

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーエスシー
【英訳名】	USC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 門坂 治雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03（3491）8571
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務経理センター長 田島 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03（3491）8571
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務経理センター長 田島 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	119,104	165,126	182,338	196,791	198,220
経常利益(百万円)	3,147	4,289	4,520	4,339	4,020
当期純利益(百万円)	1,721	2,367	2,619	2,477	2,359
純資産額(百万円)	14,435	18,919	21,417	24,740	27,239
総資産額(百万円)	44,188	65,202	62,781	70,122	70,050
1株当たり純資産額(円)	1,410.78	1,678.79	1,900.98	2,196.33	2,360.32
1株当たり当期純利益(円)	165.60	220.08	229.92	217.14	209.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.6	29.0	34.1	35.3	37.9
自己資本利益率(%)	12.5	14.2	13.0	10.7	9.2
株価収益率(倍)	6.76	11.47	9.81	11.33	9.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-1,397	-2,454	1,953	1,208	-944
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-408	256	-1,398	-1,041	-428
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,146	2,316	796	-214	561
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,870	5,605	7,930	8,418	7,843
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	329 (46)	358 (58)	365 (61)	374 (59)	397 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年11月4日付で一般募集による新株式発行（発行額2,429百万円、発行株式数1,000,000株）、平成15年12月5日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資（発行額97百万円、発行株式数40,000株）を実施しております。

4. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	55,269	76,195	79,282	68,869	79,047
経常利益(百万円)	2,013	2,509	2,724	2,932	2,751
当期純利益(百万円)	1,086	1,427	1,597	1,674	1,647
資本金(百万円)	1,920	3,184	3,184	3,184	3,184
発行済株式総数(千株)	10,236	11,276	11,276	11,276	11,276
純資産額(百万円)	11,875	15,787	17,051	18,962	19,849
総資産額(百万円)	27,864	39,102	36,303	35,737	34,355
1株当たり純資産額(円)	1,160.09	1,400.39	1,512.91	1,682.67	1,764.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (-)	30.00 (-)	33.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	103.45	131.50	139.04	145.76	146.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	40.4	47.0	53.1	57.8
自己資本利益率(%)	9.5	10.3	9.7	9.3	8.5
株価収益率(倍)	10.83	19.20	16.22	16.88	13.62
配当性向(%)	21.3	22.8	23.7	24.0	23.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	204 (46)	199 (58)	207 (61)	210 (59)	212 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当2円が含まれております。

4. 平成15年11月4日付で一般募集による新株式発行（発行額2,429百万円、発行株式数1,000,000株）、平成15年12月5日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資（発行額97百万円、発行株式数40,000株）を実施しております。

5. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第1部指定記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	電子機器の製造、販売を目的にユニー(株) (現当社) 設立。 本社を東京都豊島区北大塚に置く。
昭和49年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
昭和52年2月	商号をユニーシステム(株)に変更。
昭和53年3月	本社を東京都目黒区大岡山に移転。
昭和56年11月	本社を神奈川県横浜市緑区桜台に移転。
昭和59年7月	電子部品及び電子機器の販売を目的に(株)ユニーセミコンダクタを設立。 ソニー(株)と販売特約店契約を締結。
昭和60年12月	本社を神奈川県横浜市緑区(現青葉区) 榎ヶ丘に移転。
昭和61年11月	販売力強化及び技術分野の拡大のため、(株)ユニーセミコンダクタと合併し、商号を(株)ユーエスシーに変更。本社を東京都品川区大崎に移転。旧本社を横浜事業所(システム事業本部)に改組。 大阪営業所を設置。ソウル駐在員事務所を設置。
昭和62年1月	ソウル駐在員事務所をソウル支店(のち韓国支店と改称)に昇格。
8月	台北駐在員事務所を設置。
10月	松本出張所を設置。
昭和63年1月	台北駐在員事務所を台北支店に昇格。
4月	シンガポールにUSC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. を設立。
5月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
11月	本社を東京都品川区西五反田に移転。
平成元年3月	米国法人であるU. S. SANSHIN-UNI, LTD. (昭和58年10月設立、当初持株比率41.6%、現商号U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION) を子会社とする。
4月	松本出張所を松本営業所に昇格。
10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年12月	Q I センター(現厚木Q I センター)(電子部品信頼性試験部門)を設置。
平成3年2月	八ヶ岳保養所を設置。
4月	北陸出張所を設置。
平成4年8月	電子部品の輸出拡大を目的として(株)ユーエスシー・トレーディングを設立。
平成5年4月	香港にUSC ELECTRONICS(H. K.) CO., LTD. を設立。
平成6年6月	シンガポール支店を設置。
平成7年12月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成8年4月	ブラジルにUNI ELETRONICA LTDA. を設立。(平成11年3月をもって営業を停止しております。)
平成11年5月	国分Q I センター(平成18年4月 鹿児島Q I センターと改称)を設置。
7月	北陸出張所の業務を大阪支店に統合し、北陸出張所を廃止。
11月	(株)アイ・エス・アイを子会社とする。
12月	韓国法人であるUSC SEMICONDUCTOR CO., LTD. (現商号USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.) を子会社とする。
平成12年3月	株式交換により(株)アイ・エス・アイを完全子会社とする。
6月	中国にUSC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. を設立。
8月	韓国支店の業務をUSC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD. に移管し、韓国支店を廃止。
10月	シナジー効果を高めて一層の業績の向上を図るため、(株)アイ・エス・アイの子会社(株)エヌ・ディ・エイ(のち(株)デジサーブと商号変更)を子会社とする。 長野営業所、高崎商品センターを設置。
12月	ネットワーク技術をベースとする新たなビジネスモデルの構築を目的として(株)ユーエスシー・デジアークを設立。 大分Q I センターを設置。
平成14年3月	物流業務を効率化し高崎商品センターを廃止。 更なる事業拡大のため、理経セミコンダクター(株)を子会社とし、商号を(株)ユニーデバイスに変更。
7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
10月	松本営業所を松本支店に昇格し、長野営業所を諏訪出張所に改称。

年月	事項
平成15年3月	シンガポール支店の業務をUSC ELECTRONICS(S)PTE, LTDと一本化し、シンガポール支店を廃止。 子会社事業の効率化のため、㈱デジサーブ（存続会社）と㈱ユーエスシー・トレーディングが合併。
7月	諏訪出張所の業務を松本支店に統合し、諏訪出張所を廃止。
9月	熊本Q Iセンターを設置。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年2月	中国にUSC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. を設立。（平成17年12月をもって営業を停止しております。）
平成16年9月	韓国に合弁会社CU TECH CORPORATION(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成17年10月	中国にUSC ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. を設立。

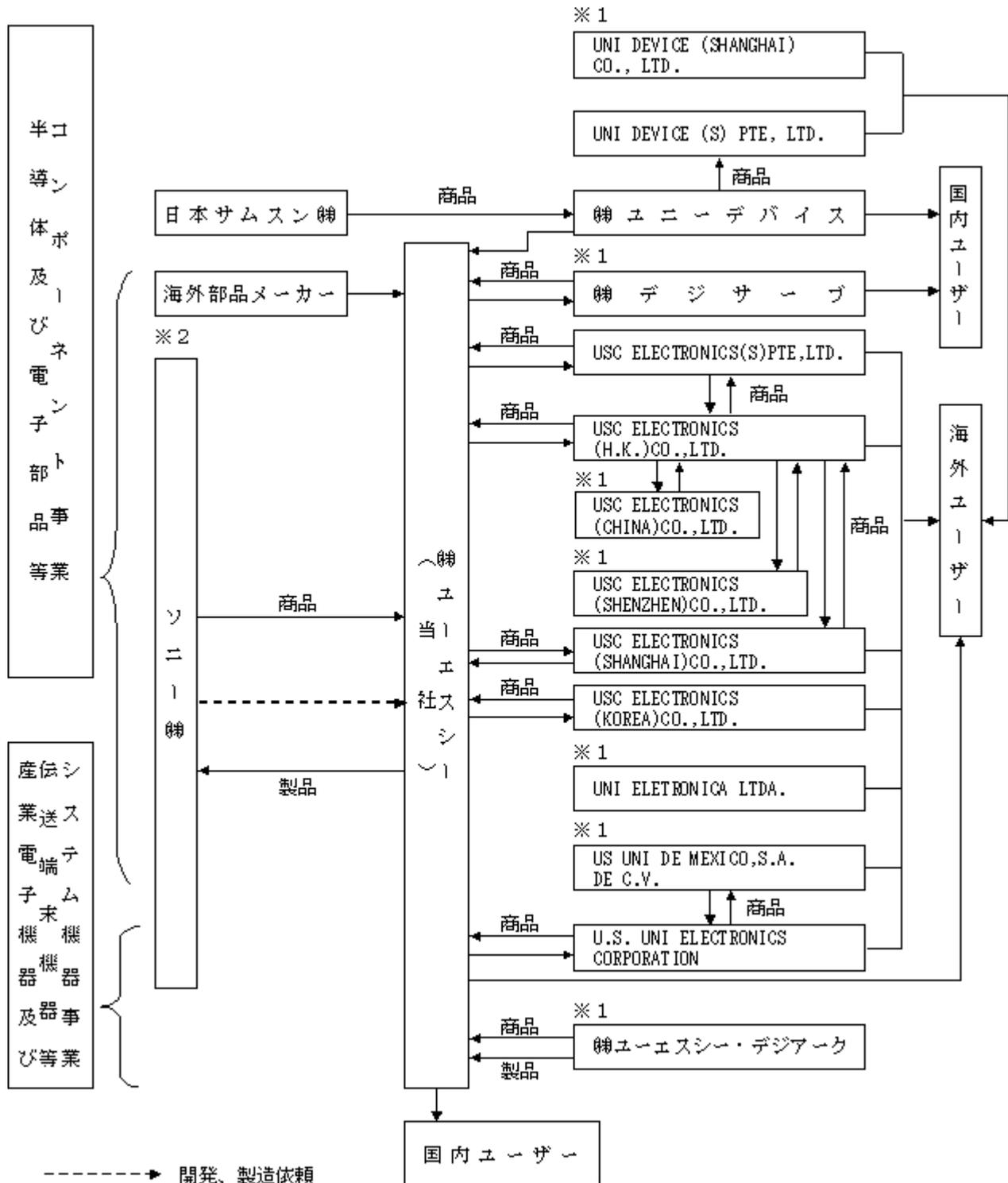
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社等）は、株式会社ユーエスシー（当社）、子会社14社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品等コンポーネント販売事業と、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	集積回路	半導体集積回路（リニア集積回路、デジタル集積回路）、混成集積回路（厚膜、薄膜）	当社 ・ソニー(株) ・USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. ・U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION ・USC ELECTRONICS(H. K.)CO. , LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO. , LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO. , LTD. ・USC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO. , LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO. , LTD.
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光電変換素子、その他半導体素子	・(株)ユーエスシー・デジアーキ ・(株)デジサーブ ・UNI ELETRONICA LTDA. ・US UNI DE MEXICO, S. A. DE C. V. ・(株)ユニーデバイス ・UNI DEVICE(S)PTE, LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO. , LTD.
	その他	光学ピックアップ、磁気ヘッド、変成器、電源変圧器、複合部品、その他一般電子部品	
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、NC制御装置、PCM誤り率測定装置、車輛運行管理システム、FA用LAN、時分割多重変換装置、ISDNデータ伝送システム、緊急通報システム	当社 ・ソニー(株) ・(株)ユーエスシー・デジアーキ
	その他	画像処理機器、DCモータ制御用ASIC、紙幣鑑別機、修理・保守業務、品質検査受託業務等	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



-----> 開発、製造依頼
 (注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

- ・UNI ELETRONICA LTDA. 平成11年3月をもって営業を停止しております。
- ・USC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. は、平成17年12月をもって営業を停止し、清算手続きに入っており、事業及び人員はUSC ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. に移管・移籍しております。

※2 関連当事者（主要株主）

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社) USC ELECTRONICS (S)PTE, LTD.	シンガポール共和国	20万 シンガポールドル	電子部品の販売	100.0	—	なし	電子部品の売上・仕入	なし
U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION	米国カリフォルニア州	160万 米ドル	電子部品の販売 コンピュータソフトの設計	100.0	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (注) 1, 3	香港	5,023万 香港ドル	電子部品の販売	100.0 (31.2)	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. (注) 6	大韓民国	2,000百万 ウォン	電子部品の販売	100.0	2	なし	電子部品の売上・仕入	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 4	中華人民共和国	20万 米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1	なし	電子部品の売上・仕入	なし
株式会社 ユニーデバイス (注) 1, 6	東京都品川区	334 百万円	電子部品の販売	70.3	2	なし	電子部品の売上・仕入	なし
UNI DEVICE (S)PTE, LTD. (注) 5	シンガポール共和国	80万 シンガポールドル	電子部品の販売	70.3 (70.3)	—	なし	電子部品の売上	なし
(持分法適用関連会社) CU TECH CORPORATION	大韓民国	7,000百万 ウォン	電子機器及び部品の製造販売	44.7	1	あり	回路ユニット製造の資材調達	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. の議決権の所有割合欄 () 数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. が所有しております。

4. USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. の議決権の所有割合欄 () 数字は、間接所有割合で USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. が所有しております。

5. UNI DEVICE (S) PTE, LTD. の議決権の所有割合欄 () 数字は、間接所有割合で(株)ユニーデバイスが所有しております。

6. (株)ユニーデバイス及びUSC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユニーデバイス	56,827	529	299	2,129	18,283
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	30,621	225	163	1,990	7,914

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	307（4）
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	67（44）
全社	23（4）
合計	397（52）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
212（52）	38.4	8.8	6,020,665

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、堅調な個人消費にみられる民間需要の拡大により、緩やかな成長が続きました。

また、世界経済は原油をはじめ資源価格の高騰が見られたものの、懸念された米国での企業収益、個人消費の落ち込みはなく、中国においては引き続き設備投資活動が拡大し、円安傾向もあって企業業績に好影響を与えるものとなりました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界では、大型化が進む薄型テレビ、ナンバーポータビリティで注目された携帯電話、高級化が進むデジタルカメラなどのデジタル民生機器の生産が拡大しました。

しかしながら、生産のグローバル化、海外メーカーの新規参入もあり、これらデジタル民生機器のセット価格は大幅に下落し、使用される部品の性能向上及び価格の値下げの要求は一層厳しいものとなり、利益の拡大は非常に難しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは主力商品である高級デジタルカメラ向けCCD等の撮像素子、携帯電話向け複合メモリー製品の販売数量が拡大し、売上高、収益において一部LCDやDVD向けレーザーダイオードの市場製品価格下落の影響を補うことが出来ました。

一方、EMS事業(電子機器の受託製造・適宜供給)につきましては、売上は堅調に推移しましたが、価格下落が大きく、収益的には厳しい状況となりました。又、非接触ICカード(FeliCa)関連につきましては、ソニー製品、自社開発製品とも売上、収益を拡大することが出来ました。

以上の結果、当期連結会計年度の業績といたしましては、売上高 1,982 億 20 百万円(前期比 0.7 %増)、営業利益 39 億 73 百万円(前期比 2.9 %減)、経常利益 40 億 20 百万円(前期比 7.3 %減)、当期純利益 23 億 59 百万円(前期比 4.8 %減)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

イ. 半導体及び電子部品コンポーネント事業

高級デジタルカメラの需要が引き続き堅調に推移し、ソニー製CCD、CMOS高性能撮像素子の販売数量が拡大し、DVD向けレーザーダイオードの市場製品価格下落の影響を補うことが出来ました。

また、サムスン製品をはじめとする海外メーカー製品の売上は、携帯電話向け複合メモリー製品等の販売数量が拡大しましたが、LCDについては市場製品価格下落の影響を受けました。

一方、中国でのEMS事業は華東地区の体制拡充の効果から、売上は堅調に推移し、品質面での改善も進みました。

当該部門の売上高は、1,947 億 32 百万円(前年比 0.6%増)となりました。

ロ. 産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

非接触ICカード(FeliCa)関連モジュールのタクシー向け小額決済端末やセキュリティ管理機器への採用が進み、ソニー製品の特約店ビジネス及び自社開発製品ビジネスのいずれも継続して売上を拡大することが出来ました。また、半導体・電子部品の信頼性試験、環境物質分析サービスも堅調に推移しました。

当該部門の売上高は、34 億 87 百万円(前年比 7.2 %増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 日本

主力商品である高級デジタルカメラ向けCCD、携帯電話向け複合メモリ製品等の販売数量の拡大により、前年比増収を達成しましたが、同じく主力製品であるLCD、DVD向けレーザーダイオードの価格下落等により収益環境は厳しく、利益ベースでは前年同期並みの業績となりました。当該セグメントの売上高は 1,354億 28 百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は 33 億 87 百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

ロ. 東南アジア地域

一部の子会社で前年同期比減収となり、売上高は 709 億 21 百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、他方粗利率が改善した子会社もあり、営業利益は 11 億 92 百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

ハ. 北米地域

計上方法の変更等に伴い、前年に比較し売上高が大幅に減少すると共に、人件費等販売費及び一般管理費が増加し、売上高は 28 億 50 百万円（前年同期比70.1%減）、営業損失は 81 百万円（前年同期は 1 億 19 百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78 億 43 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 5 億 75 百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9 億 44 百万円（前連結会計年度は 12 億 8 百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 40 億 64 百万円、仕入債務の減少 35 億 42 百万円及び法人税等の支払額 16 億 40 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4 億 28 百万円（前連結会計年度は 10 億 41 百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5 億 61 百万円（前連結会計年度は 2 億 14 百万円の資金の使用）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業 (百万円)	3,487	107.3
合計 (百万円)	3,487	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業 (百万円)	186,618	100.9
合計 (百万円)	186,618	100.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業	197,452	101.4	20,804	115.0
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	3,574	112.3	701	114.2
合計	201,027	101.6	21,506	115.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体及び電子部品等コンポーネント事業 (百万円)	194,732	100.6
産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業 (百万円)	3,487	107.2
合計 (百万円)	198,220	100.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当該割合が100分の10未満である連結会計年度については記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本ビクター(株)	19,741	10.0	—	—
(株)ニコン	—	—	32,066	16.2

前連結会計年度の日本ビクター(株)に対する売上のうち 89.4%は(株)ユニーデバイスによるものであります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが参画するエレクトロニクス産業は、デジタル技術の進歩や生産と市場のグローバル化の影響を受け激しく変化し、厳しい価格競争が絶えない産業であります。こうした産業の性質を考えると、従来の業態の電子部品商社では今後の成長・発展は困難であり、当社グループは安定した事業を継続するために、従来の商社の枠を超えた総合的なサービスを提供し、事業の拡大を目指します。

具体的には、電子デバイス事業部門におきましては、主要仕入先であるソニー及びサムスン製品の取扱品目の拡充に加え、高性能センサーなど国内外の取扱電子部品について一層の拡充を目指します。同時に、これらの新商品に対応する高い技術力とマーケティング力をベースにした、ソリューション営業力を強化し、きめ細かいサービスを提供いたします。また、信頼性・品質評価サービスや、環境関連分析サービスとリンクさせ、更には「日本の高品質と中国の低価格のご提供」をモットーとするEMSビジネスとも結び付けた、顧客の多様なニーズに応えられる当社ならではの統合的な事業を展開してまいります。

システム機器事業部門におきましては、話題になっているPASMOのように、応用範囲が急激に拡大しております非接触ICカード(FeliCa)技術に関連して、セキュリティ関連を中心に新たな応用製品の開発、品質向上と原価低減を目指した生産体制の整備及び関西地区営業体制の強化を推進し、事業の拡大を目指してまいります。更に、通信・制御・画像関係の当社グループ独自のデジタル技術を活かして開発した遠隔監視装置のように、細かな顧客ニーズに応える受託開発サービスにも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も高い成長が見込まれる中国4拠点(上海、蘇州、シンセン、香港)を中心に、台湾、韓国、シンガポール、米国、メキシコのロジスティックネットワークを通じ、多様なユーザーニーズに対応する製品の提供、経営効率の更なる向上、内部統制の確立を経営課題として、部品販売から信頼性試験・環境物質検査、分析・開発及びEMSまで幅広い、従来の商社の枠を超えた総合的なサービスを提供し、いかなる環境の変化にも対応していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) A V機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受けることについて

当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等の主要販売先は、国内外のA V機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等のセットメーカー（以下、単に「セットメーカー」という。）であります。セットメーカーの業績は、それらの製品の消費動向に影響を受ける可能性があります。したがって、当社グループの業績は、国内外のA V機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器等の製品の消費動向等に影響を受ける傾向にあります。

(2) 競合・技術革新等のリスクについて

近年のデジタル化、ネットワーク化の急速な進展により、当社グループの主力商品である半導体及び電子部品等は、デジタルA V機器・パソコン周辺機器・カメラ・通信関連機器向けの需要が基本的には増加していくものと見込まれますが、価格や納期対応、情報や技術の提供等による差別化等による競争は益々厳しくなると考えられます。また、半導体及び電子部品自体に、技術革新や需給関係による価格変動があります。

こうした中、当社グループは商社機能の役割の他に、各セットメーカーのニーズをつかみ、主たる仕入先であるソニー株式会社との協働や自社技術の付加により、よりニーズに合った商品を提供するとともに、異なった部品の組合せによるキットセールス等も行い、機能・コスト両面からのメリットを最大限に顧客に提供するソリューション提案型営業を展開し、販売を拡大してまいりました。

しかしながら、画期的な新技術・新商品が出現するなどによって、当社グループの提供する商品やサービスが陳腐化し、それらに対する対応が遅れた場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、最近一段と加速しているセットメーカーの部品内製化、海外生産シフト及び現地調達などの進展の度合い、更には当社が部品を供給しているセットメーカー製品の市場競争力によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) ソニー株式会社グループとの取引について

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成19年3月期末現在、当社株式の11.7%を実質的に所有）の半導体製品等の電子部品を主に取り扱っております。

ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、平成19年3月期99,921百万円であり当社グループの仕入高（商品及び材料）に占める割合は、53.5%となっており依存率が高くなっております。当社グループといたしましては、ソニー株式会社製電子部品の取扱いを中核とする事業戦略を基本としておりますので、ソニー株式会社グループの経営方針の変更等が業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社はソニー株式会社との間に、ソニー製半導体及び電子部品に係る販売特約店契約（昭和59年7月契約、期間1年、自動更新）を締結しております。（海外においてはそれぞれソニー株式会社の現地販売子会社と同様な契約を締結しております。）

当連結会計年度における当社とソニー株式会社との取引状況は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	626,907	電子・電気機械器具の製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・機器の同社からの仕入（特約店）	電子部品の仕入	59,473	支払手形及び買掛金	9,912

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の連結売上高に占める割合は、当連結会計年度において43.8%となっており、仕向地としては東南アジア（シンガポール・香港・台湾・韓国・中国）が大部分を占めており、その他は北米（米国）であることから、為替レートの変動により業績に影響を受ける可能性があります。但し、海外売上高がすべて外貨取引ではなく、さらに仕入金額の中にも外貨建取引があるため、為替変動の影響は緩和される構造になっております。

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っておりますが、為替変動リスクを完全に回避できるものではなく、今後も当社グループの外貨建債権・債務及び関連勘定等について、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)ユーエスシー (当社)	ソニー(株)	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン(株)	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパンの半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	モトローラ社 グローバル・ソフトウェアグループ	米国	モトローラグローバル・ソフトウェア・グループのソフトウェア設計サービス及びソフトウェア・ライブラリ	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成14年12月3日 期間1年、自動更新
(株)ユニデバイス	日本サムスン(株)	日本	三星電子(株)の半導体及び電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	平成17年4月1日から 5年間 以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術をコアとするネットワーク関連、セキュリティー関連及び環境に配慮した電池不要の小型発電に関する研究開発を行っております。当連結会計年度における主な研究開発といたしましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は77百万円となっております。

産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業

- (1) ソニー(株)が開発した非接触 I Cカード“FeliCa (フェリカ)”の技術を利用した、セキュリティーの付加価値機能のためのデータの暗号化方式及び小型薄型化、並びに少額決済市場に同機能を搭載した「おサイフケータイ」対応フェリカモジュールの開発を行いました。
- (2) 圧電セラミックを利用した電池不要の「小型発電器」の応用製品の開発を行うとともに、更なる発電効率の向上のため、セラミックの素材、構造及び振動のメカ機構等に関する研究開発並びにタイヤ圧センサー用発電機の基礎研究開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、700 億 50 百万円と前連結会計年度末(以下「前期末」という)と比較し72 百万円の減少となりました。内訳は流動資産が 6 億 40 百万円増加し、固定資産が 7 億 12 百万円減少しております。

流動資産の増加は、次期出荷見込額の増大に備えるための期末たな卸資産の増加等によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が前期末に比べ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は 428 億 10 百万円と前期末比 19 億 62 百万円減少し、うち流動負債は 20 億 52 百万円減少の 419 億 80 百万円となり、固定負債は 90 百万円増加の 8 億 29 百万円となりました。

流動負債については、主要仕入先への支払サイトの短縮等により、仕入債務が前期末比 30 億 35 百万円の減少となっております。また固定負債の増加分は主に、役員の変動に伴う役員退職慰労引当金の追加計上によるものであります。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が 19 億 30 百万円増加し、272 億 39 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の 35.3 %から 37.9 %となり、1 株当たり純資産額は前期末の 2,196 円 33 銭から 2,360 円 32 銭となりました。

(2) 経営成績

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス業界では、当連結会計年度においては、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラなどのデジタル民生機器の生産が拡大しましたが、生産のグローバル化、海外メーカーの新規参入もあり、これらのセット価格が大幅に下落し、利益の拡大は非常に難しい環境となりました。

こうした状況の下、当社グループでは主力商品である高級デジタルカメラ向け CCD等の撮像素子、携帯電話向け複合メモリー製品の販売数量が拡大し、売上高、収益において一部 LCDや DVD向けレーザーダイオードの市場製品価格下落の影響を相殺する形となりました。一方、EMS事業(電子機器の受託製造・適宜供給)につきましては、売上は堅調に推移しましたが、価格下落が大きく、利益の確保が厳しい状況が続きました。又、非接触 ICカード

(FeliCa) 関連につきましては、ソニー製品、自社開発製品とも売上、収益を拡大することが出来ました。

その結果、売上高は 1,982 億 20 百万円(前連結会計年度比(以下、「前期比」という)0.7%増)、売上総利益が 100 億 98 百万円(前期比 1.5%増)と共に前期比微増となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前連結会計年度同様、管理可能経費の削減努力をいたしましたが、主に EMS事業の拡大に伴う東南アジア圏の人件費の増加が影響し、前期比 2.9%の減少となりました。営業外損益におきましては、前連結会計年度とは逆に、連結ベースで為替差損を計上したことが影響し、当連結会計年度の純額は 47 百万円の利益計上にとどまりました。

以上の結果、経常利益は 40 億 20 百万円となり、売上高経常利益率は 2.0%となっております。これに当連結会計年度における保険金収入等の特別利益 2 億 8 百万円、役員退職慰労引当金の追加計上等による特別損失 1 億 65 百万円を加減算し、税金等調整前当期純利益は 40 億 64 百万円、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」、「少数株主利益」を差し引いた当期純利益は 23 億 59 百万円となりました。また、1 株当たり当期純利益は前連結会計年度 217円14銭から当連結会計年度は 209円73銭となっております。

なお、事業別の売上及び営業の概況につきましては「第 2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の半導体及び電子部品等コンポーネント事業の設備投資につきましては、昨年度に引き続き主に東南アジア地区においてEMS関連設備の増強を図りました。一方、産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業におきましても、引き続き半導体メーカーに対する品質保証業務の拡大を図り、信頼性試験に係るQ Iセンターの能力増強工事を実施しました。この結果、両事業合わせて総額 1 億 70 百万円の設備投資となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	会社統括業務、半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	34	—	—	26	60	119 [11]
西日本営業部 (大阪市西区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所 倉庫	0	—	—	0	1	16 [—]
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	生産設備	4	0	—	16	20	36 [8]
厚木Q Iセンター (神奈川県厚木市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	12	12	—	30	55	13 [6]
鹿児島Q Iセンター (鹿児島県霧島市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	10	2	—	5	18	9 [11]
大分Q Iセンター (大分県国東市)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	20	1	—	1	23	4 [6]
熊本Q Iセンター (熊本県菊池郡)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	品質検査	115	7	42 (2,274.00㎡)	22	188	5 [11]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ユニーデバ イス	本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	14	—	—	5	20	73 [—]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
USC ELECTRONICS (S)PTE, LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	0	—	—	4	4	15 [—]
U. S. UNI ELECTRONICS CORP.	本社 (米国カリフォルニア州)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	—	3	—	34	37	11 [—]
USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	1	2	—	8	12	8 [—]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	本社 (大韓民国京畿道)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	53	0	22 (41.02㎡)	9	85	27 [—]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	4	—	—	18	22	41 [—]
UNI DEVICE (S)PTE, LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	事務所	—	0	—	2	2	10 [—]

(注) 1. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	16	5年～6年	13	13
横浜事業所 (横浜市緑区)	産業電子機器及び伝送端末機器等システム機器事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	4	5年	1	2

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ユニデバ イス	本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品等コンポーネント事業	情報処理設備 通信機器設備 測定機器設備	117	3年～6年	12	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,947,700
計	40,947,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,276,944	11,276,944	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	11,276,944	11,276,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月4日 (注)1	1,000	11,236	1,215	3,135	1,214	3,722
平成15年12月5日 (注)2	40	11,276	48	3,184	48	3,770

(注)1. 一般募集

発行価額 2,429円

資本組入額 1,215円

2. 第三者割当

発行価額 2,429円

資本組入額 1,215円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	23	31	55	－	3,091	3,237	－
所有株式数 (単元)	－	47,937	1,212	9,389	11,229	－	42,891	112,658	11,144
所有株式数の 割合（%）	－	42.55	1.08	8.33	9.97	－	38.07	100.00	－

- (注) 1. 自己株式28,681株は、「個人その他」に286単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
中山 敏之	東京都世田谷区	1,374	12.18
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	1,318	11.69
株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200	763	6.76
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	3.83
みずほ信託退職給付信託東京 都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	432	3.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	388	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	388	3.44
資産管理サービス信託銀行 株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	341	3.02
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	340	3.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	288	2.55

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数1,318千株（議決権数13,188個）につきましては、有価証券信託契約により、ソニー(株)が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行(株)より通知を受けております。
2. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の持株数432千株（議決権数4,320個）につきましては、有価証券信託契約により、(株)東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行(株)より通知を受けております。

3. 株式会社みずほ銀行から平成19年1月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年1月15日現在で株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社が下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載状況に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	454	4.03
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	13	0.12
計	—	660	5.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,237,200	112,366	—
単元未満株式	普通株式 11,144	—	—
発行済株式総数	11,276,944	—	—
総株主の議決権	—	112,366	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一 丁目6番4号	28,600	—	28,600	0.25
計	—	28,600	—	28,600	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	268	523,884
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,681	—	28,681	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する公正な利益還元を経営の最重要課題と考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。そのため、将来の事業展開に備えるべく研究開発投資・合理化投資を行い、長期にわたる強固な経営基盤を確立し、株主の皆様への安定した配当の維持と配当水準の向上に取り組んでまいります。

また、当社は期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当該期末配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、前期の水準を確保し1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は23.9%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化及び設備投資や開発型ビジネスへの投資等に活用し事業拡大のための有効投資といたしたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	393	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,350	2,960	3,220	2,620	2,760
最低(円)	780	1,100	2,060	1,850	1,681

(注) 最高・最低株価は、平成14年7月4日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成14年7月5日より平成15年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成15年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,900	1,835	1,948	2,055	2,165	2,120
最低(円)	1,734	1,753	1,801	1,910	1,862	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		門坂 治雄	昭和22年12月6日生	平成13年3月 当社入社 理事 平成13年4月 執行役員常務経営企画室長 平成14年6月 取締役 平成14年8月 業務サポートセンター長 平成14年9月 ㈱ユーエスシー・デジアーク取 締役 (現任) 平成16年4月 グループ戦略室長兼経営企画室 長兼情報システムセンター長兼 情報システム部統括部長 平成16年6月 執行役員上席常務 平成17年1月 ㈱デジサーブ取締役社長 (代表 取締役) 平成17年2月 インターナショナルセミコンダ クタマーケティングカンパニー プレジデント兼グループ戦略 室長兼経営企画室長兼情報シス テムセンター長兼情報システム 部統括部長 平成18年6月 取締役社長 (代表取締役) (現任) ㈱デジサーブ取締役 (現任) 平成19年6月 ㈱ユニーデバイス取締役 (現任)	(注) 3	5
取締役	財務センター 長兼内部統制 担当役員	田島 健二	昭和22年10月4日生	昭和62年5月 当社入社 平成6年4月 管理本部副本部長 平成9年6月 取締役 平成12年10月 管理本部本部長代理兼経理部長 平成13年4月 管理センター長 平成13年7月 常務取締役 平成14年3月 ㈱ユニーデバイス取締役 (現任) 平成14年4月 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. 代表理事社長 平成14年6月 取締役 (現任) 執行役員常務 平成14年8月 財務センター長 平成15年4月 執行役員上席常務 平成16年4月 ビジネススタッフセンター長 平成17年4月 管理センター長 平成18年5月 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. 代表理事 (現任) 平成18年6月 執行役員専務財務センター長 (現任) 平成18年8月 U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION Director (現任) 平成19年4月 内部統制担当役員 (現任)	(注) 3	11
取締役	中国圏ビジネ ス統括兼EM P Sカンパニ ープレジデ ント兼本地区 統括部門長	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	平成10年5月 当社入社 管理本部総務部付部 長 平成10年5月 USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. 董事長 (代表者) (現任) 平成14年4月 理事 平成15年2月 USC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 董事長 (代表取締役) (代表者) 平成15年4月 グループ役員中国圏ビジネス統 括 平成17年6月 取締役 (現任) 平成17年10月 USC ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. 董事長 (代表者) (現任) 平成18年10月 中国圏ビジネス統括兼EM P S カンパニープレジデント兼日本 地区統括部門長 (現任) 平成19年4月 執行役員常務 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクデバイスマーケティングカンパニープレジデント	田中 正彦	昭和27年9月28日生	平成15年6月 当社入社 執行役員 平成16年4月 執行役員常務エレクトロニクデバイスマーケティングカンパニープレジデント (現任) 平成18年3月 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. 理事 (現任) 平成18年6月 取締役 (現任)	(注) 3	2
取締役	事業開発センター長	長坂 政雄	昭和26年1月23日生	平成18年6月 当社入社 執行役員常務事業開発センター長 (現任) 平成19年6月 取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役	システムビジネスカンパニープレジデント兼Q事業部門長兼管理部統括部長	高森 久治	昭和22年3月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 Q Iセンター長 平成11年4月 システム事業本部副本部長兼Q I 事業部長 平成14年4月 理事 システムビジネスカンパニーQ事業部門長 平成17年7月 執行役員 平成18年6月 システムビジネスカンパニープレジデント兼Q事業部門長 (現任) 兼品質保証部統括部長 平成19年4月 執行役員常務システムビジネスカンパニー管理部統括部長 (現任) 平成19年6月 取締役 (現任)	(注) 3	14
取締役		渡辺 三之	昭和12年11月17日生	昭和38年4月 ソニー(株)入社 平成10年6月 同社執行役員上席常務エレクトロニクデバイス営業本部長 平成13年5月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)取締役会長 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成16年6月 (株)アルゴグラフィックス監査役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 当社入社 平成4年3月 管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 企画室長 平成8年10月 管理本部総務部長 平成13年4月 管理センター副センター長 兼総務部長 平成14年4月 理事 平成14年8月 総務人事部長 平成16年4月 ビジネススタッフセンター総務人事統括部長 平成16年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	3
監査役		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業 (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		稲葉 俊彦	昭和29年5月6日生	昭和57年1月 ソニー(株)入社 平成5年8月 Sony Electronic Devices (Hong Kong) Limited; Components Marketing Division; General Manager 平成10年8月 Sony International(Europe) GmbH; Computer Peripherals Components Europe; Planning and Control Department; General Manager 平成11年8月 Sony United Kingdom Limited; Core Technology & Network Company Europe; Planning and Control Department; Director 平成14年4月 ソニー(株)エレクトロニックデ バイス営業本部経営管理部統括 部長 平成15年4月 同社プラットフォームテクノ ロジーセンター企画管理部統括部 長 平成16年10月 同社マイクロシステムズネット ワークカンパニー デバイス& アプリケーション営業本部企画 管理部統括部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 ソニー(株)コアコンポーネント 事業グループ デバイス&アプ リケーション営業本部企画管理 部統括部長 平成19年3月 同社デバイス&アプリケーショ ン営業本部企画管理部統括部 長(現任)	(注)4	—
計						40

- (注) 1. 取締役 渡辺三之は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 秋山治一及び稲葉俊彦の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結のときから4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成19年6月28日現在における執行役員は、執行役員専務 田島健二、執行役員常務 田中正彦、大谷満輝、長坂政雄、高森久治、執行役員 岡野利雄、宮尾朗、田口雅章、早川昌司の9名であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであり、社外監査役の資格要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 直之	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 栗田工業(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 (株)クリタス専務取締役 平成15年6月 同社退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、かねてより企業倫理の重要性を認識し、かつ株主をはじめとする利害関係者の方々に対し、経営の効率化、透明性、健全性の維持により、経営監視機能の強化を図ることを基本方針としてきました。

その実現のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築や経営監督機能の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社においては監査役制度を採用しており、現在取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役7名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関と位置付けております。

最高経営会議は代表取締役1名並びにその指名を受けた取締役及び執行役員によって構成され経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議しております。また最高経営会議に付議された議案のうち必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。執行役員を含めた経営会議は原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

また、当社は意思決定の迅速化、責任の明確化及び業務運営の効率化を図るため平成13年4月より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。執行役員は現在4名（取締役兼務者を除く）で、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。

尚、取締役及び執行役員の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行っております。監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに必要な報告を受けております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面では、当社役員及び社員の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し永続的に社会に貢献していくことを目的として平成14年12月に「ユーエスシー行動規範」を制定し、必要に応じ経営会議等を通じコンプライアンス意識の高揚と徹底を図るとともに、リスク管理に関する基本方針並びにリスクの種類に応じた諸施策を策定し、各主管部門において適切な対応が図れるよう努めております。

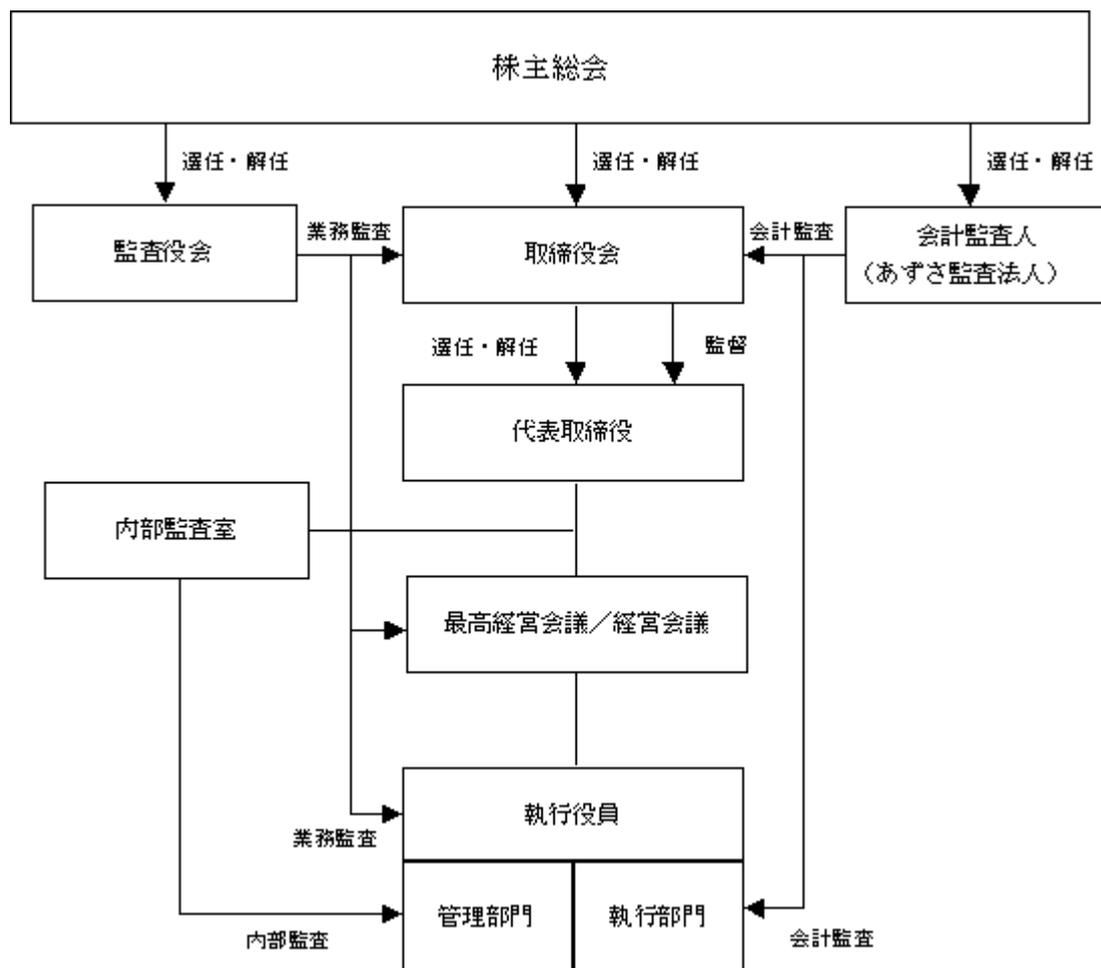
ハ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を取り交わしております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員、落合孝彰氏及び指定社員・業務執行社員、山田雄一氏の他、業務補助者として公認会計士2名、会計士補等4名であります。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外監査役2名は就任前に当社の役員または社員となったことはなく外部からの招聘であり、うち1名は主要株主であるソニー(株)よりの受入であります。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 経営会議、最高経営会議は月2回開催し、経営の最高意思決定機関としての取締役会は毎月1回以上開催され重要な業務執行に係る審議を行い、経営の重要方針その他重要事項の決定をすることで透明性を確保しております。

④ 役員報酬及び監査報酬
 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬	334百万円
監査役に支払った報酬	30百万円
計	365百万円

(注) 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した22百万円(取締役21百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金として費用処理した160百万円(取締役158百万円、監査役1百万円)が含まれております。

監査報酬： 公認会計士法第2条第1項に	
規定する業務に基づく報酬	18百万円
それ以外の報酬	一百万円

⑤ 責任限定契約の概要
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,068		9,643	
2. 受取手形及び売掛金	※7	43,129		42,750	
3. たな卸資産		11,303		12,333	
4. 繰延税金資産		231		415	
5. その他		804		1,045	
6. 貸倒引当金		-83		-95	
流動資産合計		65,453	93.3	66,093	94.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		808		840	
減価償却累計額		511	297	535	304
2. 工具・器具及び備品		827		848	
減価償却累計額		602	224	659	189
3. その他		538		518	
減価償却累計額		274	263	271	247
有形固定資産合計			785	741	1.1
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			12	-	
2. 電話加入権等			37	31	
無形固定資産合計			49	31	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		3,082	2,423	
2. 長期貸付金			-	172	
3. 差入保証金			312	341	
4. 繰延税金資産			54	10	
5. その他			450	301	
6. 貸倒引当金			-64	-64	
投資その他の資産合計			3,834	3,183	4.5
固定資産合計			4,669	3,956	5.6
資産合計			70,122	70,050	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	36,330		33,295	
2. 短期借入金		5,820		6,814	
3. 未払法人税等		962		971	
4. 賞与引当金		172		169	
5. 役員賞与引当金		—		22	
6. その他		747		706	
流動負債合計		44,033	62.8	41,980	59.9
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		167		92	
2. 退職給付引当金		177		190	
3. 役員退職慰労引当金		394		543	
4. 負ののれん		—		0	
5. その他		—		2	
固定負債合計		739	1.0	829	1.2
負債合計		44,772	63.8	42,810	61.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		609	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,184	4.5	—	—
II 資本剰余金		3,770	5.4	—	—
III 利益剰余金		16,581	23.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		842	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		397	0.6	—	—
VI 自己株式	※6	-35	-0.0	—	—
資本合計		24,740	35.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,122	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,184	4.5
2. 資本剰余金		—	—	3,770	5.4
3. 利益剰余金		—	—	18,511	26.4
4. 自己株式		—	—	-36	-0.0
株主資本合計		—	—	25,430	36.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	509	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	-2	-0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	611	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,118	1.6
III 少数株主持分		—	—	689	1.0
純資産合計		—	—	27,239	38.9
負債純資産合計		—	—	70,050	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			196,791	100.0		198,220	100.0
II 売上原価			186,841	94.9		188,121	94.9
売上総利益			9,950	5.1		10,098	5.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,858	3.0		6,125	3.1
営業利益			4,091	2.1		3,973	2.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		40			110		
2. 受取配当金		26			27		
3. 受取手数料		24			45		
4. 仕入割引		123			161		
5. 投資有価証券売却益		5			0		
6. 為替差益		291			—		
7. その他		28	540	0.3	39	384	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		176			165		
2. 投資事業組合運用損		5			4		
3. 手形売却損		6			5		
4. 売掛金譲渡損		30			60		
5. 為替差損		—			46		
6. 持分法による投資損失		70			49		
7. その他		2	291	0.2	5	336	0.2
経常利益			4,339	2.2		4,020	2.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	0			2		
2. 貸倒引当金戻入額		20			—		
3. 保険金収入		—	20	0.0	205	208	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	4			5		
2. 投資有価証券評価損		113			1		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—			118		
4. 社葬費用		—			34		
5. その他		10	128	0.1	4	165	0.1
税金等調整前当期純利益			4,232	2.1		4,064	2.0
法人税、住民税及び事業税		1,691			1,644		
法人税等調整額		-46	1,644	0.8	-30	1,614	0.8
少数株主利益			109	0.0		90	0.0
当期純利益			2,477	1.3		2,359	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,770
II 資本剰余金期末残高			3,770
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,512
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,477	
2. 新規持分法適用に係る 増加高		-4	2,473
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		371	
2. 役員賞与 (内監査役分)		33 (1)	404
IV 利益剰余金期末残高			16,581

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,184	3,770	16,581	-35	23,500	842	-	397	1,239	609	25,349
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当 (注)			-393		-393						-393
役員賞与 (注)			-35		-35						-35
当期純利益			2,359		2,359						2,359
自己株式の取得				-0	-0						-0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						-332	-2	213	-120	80	-40
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	-	-	1,930	-0	1,929	-332	-2	213	-120	80	1,889
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,184	3,770	18,511	-36	25,430	509	-2	611	1,118	689	27,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,232	4,064
減価償却費		215	225
固定資産売却益		-0	-2
固定資産処分損		4	5
投資有価証券評価損		113	1
保険金収入		-	-205
貸倒引当金の増加額		38	8
役員退職慰労引当金の増加額		49	149
役員賞与引当金の増加額		-	22
退職給付引当金増加額		17	11
為替差損益		-100	-28
受取利息及び配当金		-67	-137
支払利息		176	165
持分法による投資損失		70	49
売上債権の減少額 (-増加額)		-3,270	726
仕入債務の増加額 (-減少額)		1,723	-3,542
たな卸資産の増加額		-122	-888
その他		17	-211
小計		3,098	412
利息及び配当金の受取額		67	137
利息の支払額		-176	-165
保険金受取額		-	310
法人税等の支払額		-1,781	-1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,208	-944

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-121	-138
有形固定資産の取得による支出		-196	-189
有形固定資産の売却による収入		4	7
定期預金の預入による支出		-2,100	-1,950
定期預金の払戻による回収		1,200	1,800
その他		173	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,041	-428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		166	963
配当金の支払額		-370	-392
少数株主への配当金の支払額		-9	-9
その他		-1	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー		-214	561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		535	236
V 現金及び現金同等物の増加額		488	-575
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,930	8,418
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,418	7,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、 USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.、 U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION、 USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.、 株式会社ユニデバイス、 USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. 及び UNI DEVICE (S) PTE, LTD. の7社であります。	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク 他非連結子会社6社は、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため連 結の範囲から除外しております。	(2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社数…1社 会社名…CU TECH CORPORATION 前連結会計年度まで持分法非適用関 連会社であったCU TECH CORPORATION は、重要性が増したことにより、当 連結会計年度より持分法を適用して おります。 (2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク 他非連結子会社6社に対する投資に ついて持分法を適用しておりませ ん。 上記の持分法非適用の非連結子会社 は、それぞれ当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外して おります。 (3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連 結決算日と異なっており、当該会社の 事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。	(1) 持分法適用関連会社数…1社 会社名…CU TECH CORPORATION (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度に 関する事項	連結子会社のうちUSC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. 及びUSC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は平成17年 12月31日であり、連結決算日との差は3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 同決算日現在の財務諸表を基礎として連 結を行っております。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってござ います。	連結子会社のうちUSC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. 及びUSC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は平成18年 12月31日であり、連結決算日との差は3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 同決算日現在の財務諸表を基礎として連 結を行っております。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってござ います。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……………移動平均法による原価法 製品・仕掛品 受託生産品……個別法による原価法 その他生産品…移動平均法による原価法 材料……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>② たな卸資産 商品……………同左 製品・仕掛品 受託生産品……同左 その他生産品…同左 材料……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。連結子会社（在外）については賞与支給の慣行がないため計上しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（在外）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>3. ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,552百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に従い、「連結調整勘定」を「のれん(負ののれん)」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 549百万円</p> <p>2 _____</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。 CU TECH CORPORATION 連帯保証額 360 百万円 (3,000百万ウォン) うち当社負担額 162 百万円 (1,350百万ウォン)</p> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 0百万円</p> <p>※5 発行済株式の総数 普通株式 11,276,944株</p> <p>※6 自己株式 普通株式 28,413株</p> <p>※7 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 647百万円</p> <p>2 受取手形割引高 301百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 4,427百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、交換日に入出金の処理を行う方法によっております。なお、当連結会計年度末日(銀行の非営業日)満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 22百万円 支払手形 51百万円 割引手形 45百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 51百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与 2,048百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 86百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 61百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 78百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 84百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 0百万円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 4百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与・賞与 2,159百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 132百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 22百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 85百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 65百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 74百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 77百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他) 2百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 2百万円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(建物及び構築物) 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工具・器具及び備品) 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(その他) 0百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 5百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	—	—	11,276,944
合計	11,276,944	—	—	11,276,944
自己株式				
普通株式(注)	28,413	268	—	28,681
合計	28,413	268	—	28,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	35.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 10,068百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 -1,650百万円 現金及び現金同等物 <u>8,418百万円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 9,643百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 -1,800百万円 現金及び現金同等物 <u>7,843百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	87	57	30	電話加入権等	41	31	9	合計	128	88	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	67	52	15	その他(有形固定資産)	3	0	3	電話加入権等	18	14	3	合計	89	67	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具・器具及び備品	87	57	30																																		
電話加入権等	41	31	9																																		
合計	128	88	39																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具・器具及び備品	67	52	15																																		
その他(有形固定資産)	3	0	3																																		
電話加入権等	18	14	3																																		
合計	89	67	21																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	19百万円	合計	42百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	9百万円	合計	22百万円																								
1年内	22百万円																																				
1年超	19百万円																																				
合計	42百万円																																				
1年内	12百万円																																				
1年超	9百万円																																				
合計	22百万円																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	28百万円																																				
減価償却費相当額	26百万円																																				
支払利息相当額	1百万円																																				
支払リース料	23百万円																																				
減価償却費相当額	21百万円																																				
支払利息相当額	0百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	505	1,920	1,415	511	1,366	854
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	1	1	0	—	—	—
(3) その他	7	13	5	7	13	5	
	小計	514	1,936	1,421	519	1,379	860
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	12	-1	8	7	-0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	79	79	-0	—	—	—	
	小計	93	91	-1	8	7	-0
	合計	607	2,027	1,419	528	1,387	859

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
120	6	1	81	1	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	504	388
合計	504	388

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	13	—	79	—	13	—	—
合計	2	13	—	79	—	13	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

2 取引の時価等に関する事項

平成18年3月31日現在、取引残高はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

2 取引の時価等に関する事項

平成19年3月31日現在、取引残高はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しております。なお、当社はこの他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	363	380
(2) 年金資産 (百万円)	185	190
(3) 退職給付引当金 (百万円)	177	190

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	111	108
(1) 勤務費用 (百万円)	66	62
(2) 特別退職金 (百万円)	—	—
(3) 厚生年金基金掛金 (百万円)	45	45

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 連合設立型の厚生年金基金の掛金拠出額の割合により計算した年金資産の額

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
873百万円	895百万円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 未払事業税 62 賞与引当金繰入超過額 70 たな卸資産 125 役員退職慰労引当金 160 会員権評価損否認 39 投資有価証券評価損否認 78 その他 177 繰延税金資産小計 713 評価性引当金 -11 繰延税金資産合計 701 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 -577 その他 -5 繰延税金負債合計 -583 繰延税金資産の純額 118	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 未払事業税 75 賞与引当金繰入超過額 69 たな卸資産 108 役員退職慰労引当金 221 会員権評価損否認 48 投資有価証券評価損否認 78 その他 177 繰延税金資産小計 777 評価性引当金 -5 繰延税金資産合計 772 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 -349 海外子会社留保利益 -83 その他 -6 繰延税金負債合計 -440 繰延税金資産の純額 332
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,465	70,796	9,529	196,791	—	196,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,389	1,123	—	10,513	(10,513)	—
計	125,855	71,920	9,529	207,305	(10,513)	196,791
営業費用	122,463	70,818	9,409	202,690	(9,990)	192,700
営業利益	3,392	1,101	119	4,614	(522)	4,091
II. 資産	49,915	20,244	1,345	71,505	(1,382)	70,122

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア……シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,097	70,272	2,850	198,220	—	198,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,330	649	0	10,980	(10,980)	—
計	135,428	70,921	2,850	209,200	(10,980)	198,220
営業費用	132,040	69,729	2,932	204,702	(10,455)	194,247
営業利益	3,387	1,192	-81	4,498	(525)	3,973
II. 資産	50,959	19,521	940	71,420	(1,370)	70,050

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア……シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2) 北米………米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 525万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用は22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		東南アジア	北米	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	85,679	9,529	95,209
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	196,791
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	43.6	4.8	48.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	北米	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	83,979	2,850	86,829
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	198,220
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	42.4	1.4	43.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米………米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	624,124	電子・電気機械器具の製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品の仕入	49,337	支払手形及び買掛金	11,879

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ソニー(株)	東京都品川区	626,907	電子・電気機械器具の製造、販売	被所有 11.7%	派遣受入 1名	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品の仕入	59,473	支払手形及び買掛金	9,912

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,196円33銭	2,360円32銭
1株当たり当期純利益	217円14銭	209円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,477	2,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,442	2,359
期中平均株式数 (千株)	11,248	11,248

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,820	6,814	1.6804	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,820	6,814	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,355		3,240	
2. 受取手形	※7	1,623		739	
3. 売掛金	※3	19,865		21,672	
4. 商品		2,587		3,119	
5. 材料		215		124	
6. 仕掛品		292		301	
7. 前渡金		18		7	
8. 前払費用		25		28	
9. 繰延税金資産		177		325	
10. 未収入金		167		161	
11. その他		40		47	
12. 貸倒引当金		-4		-4	
流動資産合計		30,363	85.0	29,763	86.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		689		709	
減価償却累計額		465	223	481	228
2. 構築物		15		15	
減価償却累計額		13	1	13	1
3. 機械及び装置		285		285	
減価償却累計額		253	31	260	24
4. 車輛運搬具		8		0	
減価償却累計額		6	2	0	0
5. 工具・器具及び備品		545		493	
減価償却累計額		408	137	387	106
6. 土地			166		166
有形固定資産合計			562		527
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			9		7
2. 電話加入権			10		10
3. その他			1		1
無形固定資産合計			20		18
			0.0		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,401		1,635	
2. 関係会社株式		1,850		1,848	
3. 関係会社長期貸付金		—		166	
4. 破産債権、更生債権 等		7		7	
5. 差入保証金		211		217	
6. 会員権		110		109	
7. その他		272		125	
8. 貸倒引当金		-64		-64	
投資その他の資産合計		4,789	13.4	4,045	11.8
固定資産合計		5,373	15.0	4,591	13.4
資産合計		35,737	100.0	34,355	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	1,199		932	
2. 買掛金	※3	13,828		11,761	
3. 未払金		197		233	
4. 未払費用		11		12	
5. 未払法人税等		627		610	
6. 預り金		14		13	
7. 賞与引当金		172		169	
8. 役員賞与引当金		—		22	
9. その他		34		40	
流動負債合計		16,085	45.0	13,797	40.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			163		14
2. 退職給付引当金			161		171
3. 役員退職慰労引当金			364		523
固定負債合計			688	1.9	708
負債合計			16,774	46.9	14,506
(資本の部)					
I 資本金	※1		3,184	8.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,770			—
資本剰余金合計			3,770	10.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		138			—
2. 任意積立金					
別途積立金		9,100			—
3. 当期末処分利益		1,962			—
利益剰余金合計			11,200	31.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			842	2.4	—
V 自己株式	※2		-35	-0.1	—
資本合計			18,962	53.1	—
負債・資本合計			35,737	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		3,184 9.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,770	
資本剰余金合計			—	3,770	11.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		138	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		10,300	
繰越利益剰余金		—		1,981	
利益剰余金合計			—	12,419	36.1
4. 自己株式			—	-36	-0.1
株主資本合計			—	19,339	56.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	509	1.5
評価・換算差額等合計			—	509	1.5
純資産合計			—	19,849	57.8
負債純資産合計			—	34,355	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		65,617	68,869	100.0	75,559	79,047	100.0
2. 製品売上高		3,252			3,487		
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(i) 期首商品たな卸高		3,303			2,587		
(ii) 当期商品仕入高		60,241			71,653		
(iii) 他勘定受入高	※1	—			9		
合計		63,544			74,250		
(iv) 期末商品たな卸高		2,587			3,119		
(v) 他勘定振替高	※1	3			2		
当期商品売上原価		60,954			71,128		
2. 製品売上原価							
(i) 期首製品たな卸高		0			—		
(ii) 当期製品製造原価	※3	2,578			2,587		
合計		2,578			2,587		
(iii) 期末製品たな卸高		—			—		
当期製品売上原価		2,578	63,533	92.3	2,587	73,716	93.3
売上総利益			5,336	7.7		5,331	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		2,951	4.3		2,955	3.7
営業利益			2,384	3.4		2,375	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			12		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	※4	49			227		
4. 有価証券売却益		5			0		
5. 受取手数料		170			174		
6. 為替差益		286			—		
7. 雑収入		45	559	0.8	84	498	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			1		
2. 投資事業組合運用損		5			4		
3. 手形売却損		0			2		
4. 売掛金譲渡損		3			22		
5. 為替差損		—			87		
6. 雑損失		1	12	0.0	4	122	0.1
經常利益			2,932	4.2		2,751	3.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			0		
2. 貸倒引当金戻入額		15			—		
3. 保険金収入		—	15	0.0	205	206	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	3			5		
2. 投資有価証券評価損		84			1		
3. 貸倒引当金繰入額		7			—		
4. 役員退職慰労金繰入額		—			118		
5. 社葬費用		—			34		
6. その他		2	97	0.1	4	164	0.3
税引前当期純利益			2,849	4.1		2,793	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,195			1,214		
法人税等調整額		-20	1,174	1.7	-69	1,145	1.4
当期純利益			1,674	2.4		1,647	2.1
前期繰越利益			287			—	
当期未処分利益			1,962			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,152	44.8		1,361	51.0
II 外注加工費			462	18.0		357	13.4
III 労務費			505	19.7		466	17.5
IV 経費							
1. 賃借料		62			62		
2. 減価償却費		78			62		
3. 水道光熱費		78			85		
4. 消耗品費		18			20		
5. その他		211	450	17.5	252	484	18.1
当期総製造費用			2,571	100.0		2,670	100.0
期首仕掛品たな卸高			486			292	
合計			3,057			2,962	
他勘定振替高	※1		186			73	
期末仕掛品たな卸高			292			301	
当期製品製造原価			2,578			2,587	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>製品原価の計算は受託生産品については個別原価計算の方法により、その他生産品については総合原価計算の方法によっております。直接材料費及び直接経費は実際発生原価により、また間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にして、個別原価計算にあつては製品ロット別に、総合原価計算にあつては各製品別に集計しており、実際発生原価との差額は期末において製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 同左</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,962
II 利益処分額			
1. 配当金		393	
2. 役員賞与金 (内監査役分)		35 (1)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,200	1,628
III 次期繰越利益			333

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価差 額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,184	3,770	138	9,100	1,962	11,200	-35	18,120	842	18,962
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)				1,200	-1,200	-		-		-
剰余金の配当(注)					-393	-393		-393		-393
役員賞与(注)					-35	-35		-35		-35
当期純利益					1,647	1,647		1,647		1,647
自己株式の取得							-0	-0		-0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									-332	-332
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,200	19	1,219	-0	1,218	-332	886
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,184	3,770	138	10,300	1,981	12,419	-36	19,339	509	19,849

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品……個別法による原価法 その他生産品……移動平均法による原価法</p> <p>材料……移動平均法による原価法</p>	<p>商品……同左</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品……同左 その他生産品……同左</p> <p>材料……同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用方針によっております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,849百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,947,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,276,944株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式総数	普通株式	40,947,700株	発行済株式総数	普通株式	11,276,944株	<p>※1 _____</p>
授権株式総数	普通株式	40,947,700株					
発行済株式総数	普通株式	11,276,944株					
<p>※2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,413株</td> </tr> </table>	普通株式	28,413株	<p>※2 _____</p>				
普通株式	28,413株						
<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,344百万円	買掛金	375百万円	<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,026百万円
売掛金	1,344百万円						
買掛金	375百万円						
売掛金	1,026百万円						
<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形割引高 301百万円</p>						
<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社の借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p>CU TECH CORPORATION</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">360 百万円 (3,000百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち当社負担額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円 (1,350百万ウォン)</td> </tr> </table>	連帯保証額	360 百万円 (3,000百万ウォン)	うち当社負担額	162 百万円 (1,350百万ウォン)	<p>5 _____</p>		
連帯保証額	360 百万円 (3,000百万ウォン)						
うち当社負担額	162 百万円 (1,350百万ウォン)						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 842百万円であります。</p>	<p>6 _____</p>						
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、交換日に入出金の処理を行う方法によっております。なお、当事業年度末日（銀行の非営業日）満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円	支払手形	51百万円	割引手形	45百万円
受取手形	22百万円						
支払手形	51百万円						
割引手形	45百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	他勘定振替高は主として材料への振替であります。	※1	他勘定振替高は主として材料への振替、他勘定受入高は主として材料からの振替であります。
※2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	※2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額
	通信交通費 190百万円		通信交通費 203百万円
	役員報酬 180百万円		役員報酬 154百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 50百万円		役員退職慰労引当金繰入額 53百万円
	従業員給与・賞与 1,059百万円		従業員給与・賞与 1,047百万円
	賞与引当金繰入額 134百万円		賞与引当金繰入額 132百万円
	退職給付費用 74百万円		役員賞与引当金繰入額 22百万円
	減価償却費 32百万円		退職給付費用 71百万円
	賃借料 296百万円		減価償却費 23百万円
	販売費及び一般管理費の割合		賃借料 290百万円
	販売費に属する費用 約82%		販売費及び一般管理費の割合
	一般管理費に属する費用 約18%		販売費に属する費用 約82%
			一般管理費に属する費用 約18%
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。 84百万円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用は次のとおりであります。 77百万円
※4	_____	※4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 202百万円
※5	_____	※5	固定資産売却益の内訳 有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円
※6	固定資産処分損の内訳 有形固定資産 (工具・器具及び備品) 3百万円 計 3百万円	※6	固定資産処分損の内訳 有形固定資産 (建物) 0百万円 有形固定資産 (工具・器具及び備品) 5百万円 計 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	28,413	268	—	28,681
合計	28,413	268	—	28,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数268株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及 び備品	65	42	23	工具・器具及 び備品	51	39	11
ソフトウェア	13	8	4	車両運搬具	3	0	3
合計	79	51	27	ソフトウェア	13	11	2
				合計	68	51	16
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14百万円	1年内			9百万円
1年超			14百万円	1年超			8百万円
合計			29百万円	合計			17百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額			
支払リース料			17百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			14百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
会員権評価損否認	会員権評価損否認
研究開発費否認	研究開発費否認
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産の総額	繰延税金資産の総額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,674	1,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	35	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,639	1,647
期中平均株式数 (千株)	11,248	11,248

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	129,457	585
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	206.09	274
		(株)フュートレック	680	162
		日本ケミコン(株)	100,000	104
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		三信電気(株)	40,000	59
		(株)アマダ	24,087	32
		(株)小野測器	32,721.561	29
		船井電機(株)	1,900	21
		リーダー電子(株)	7,010.639	13
		その他44銘柄	1,094,935	91
計		1,431,097	1,473	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エヌアイエフベンチャーキャピタルフ ァンド2005H-1	—	91
		プラウドフットジャパン(株) MBO	—	30
		K I C - 3号投資事業組合	—	26
		第一勸業アセットマネジメント(株)投資 信託受益証券Fコース鉄鋼	31,313,777	13
計		31,313,777	161	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	689	33	12	709	481	27	228
構築物	15	—	—	15	13	0	1
機械及び装置	285	—	—	285	260	6	24
車輛運搬具	8	—	8	0	0	0	0
工具・器具及び備品	545	20	72	493	387	45	106
土地	166	—	—	166	—	—	166
有形固定資産計	1,709	54	93	1,670	1,142	81	527
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	28	21	5	7
電話加入権	—	—	—	10	—	—	10
その他	—	—	—	1	0	0	1
無形固定資産計	—	—	—	40	21	5	18
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	—	—	—	69
賞与引当金	172	169	172	—	169
役員賞与引当金	—	22	—	—	22
役員退職慰労引当金	364	172	13	—	523

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
銀行預金	
当座預金	42
普通預金	1,342
定期預金	349
定期積金	1,500
小計	3,234
合計	3,240

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鳥取オンキョー(株)	135
日本ビクター(株)	105
プライムテック(株)	78
宝永電機(株)	40
池上通信機(株)	36
その他	343
合計	739

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	100
平成19年5月	264
平成19年6月	226
平成19年7月	141
平成19年8月	6
合計	739

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニコン(株)	9,981
三菱電機(株)	1,543
日本ビクター(株)	683
ソニーセミコンダクタ九州(株)	641
NECビューテクノロジー(株)	639
その他	8,182
合計	21,672

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
19,865	81,911	80,104	21,672	78.7	92.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (百万円)
集積回路	2,054
半導体素子	778
その他	286
合計	3,119

5) 材料

区分	金額 (百万円)
コンデンサ	2
コネクタ	1
集積回路	10
抵抗	1
トランジスタ	0
その他	107
合計	124

6) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
産業電子機器及び伝送端末機器	135
その他	165
合計	301

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
USC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	529
(株)ユニーデバイス	388
CU TECH CORPORATION	302
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	284
U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATION	200
その他	143
合計	1,848

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マクニカ	143
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	73
ミツミ電機(株)	65
ソニーイーエムシーエス(株)	61
サガミエレク(株)	49
その他	538
合計	932

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	399
平成19年5月	215
平成19年6月	160
平成19年7月	156
合計	932

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ソニー(株)	9,912
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	629
フェアチャイルドセミコンダクタージャパン(株)	426
ZINWELL CORPORATION	137
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	80
その他	574
合計	11,761

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき所定の印紙税相当額に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ユーエスシー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーエスシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーエスシーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。